

第3次千葉県男女共同参画計画 施策進行管理票

重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		当初予算(千円) 決算(千円)
		事業の実施予定	事業の実施結果	
目標 男女がともに人として尊ばれる社会づくり				
基本的な課題 1 男女共同参画への意識づくり				
施策の方向 あらゆる人々にとっての男女共同参画の推進				
1	男女共同参画センターにおけるフェスティバルの開催、情報誌の発行 【男女共同参画課】	【フェスティバル】 フェスティバルは千葉市内で1回開催予定。 【情報誌】 eパートナーちばを9月末と3月末の年2回(各15,000部)発行する。	【フェスティバル】 講演会とワークショップを行った。 また、県民が楽しめる場として、アトラクションを設け好評であった。	2,199
			【情報誌】 eパートナーを9月末と3月末の年2回(各15,000部)発行した。	1,796
2	各種講座・研修会の開催 【男女共同参画課】	男女共同参画の意識啓発のための講座・セミナーを開催する。 男女共同参画基礎講座 ・男女共同参画基礎講座 ・男女共同参画週間記念フォーラム 啓発講座 ・男性・家族向け啓発講座 自己開発・人材養成講座 ・コミュニケーション講座 ・DV防止セミナー	・男女共同参画基礎講座5/19, 55人(託児4人) ・記念フォーラム7/1, 52人(託児22人) ・ワンランク上を目指すコミュニケーション講座11/4・2/23, 64人(託児4人) ・介護予防講座11/10, 16人(男性、家族向け講座)	640
			・すてきな生き方暮らし方講座2/3, 15人	608
3	ホームページ、メールマガジン等による情報発信 【男女共同参画課】	「ちばの男女共同参画情報マガジン」を毎月2回発行する。また市町村が開催するイベント等を男女共同参画課ホームページに掲載する。	登録者約1100人に対し、メールマガジン月2回発行。	0
				0
4	関係機関等が行う研修会等の取組に対する支援 【男女共同参画課】	市町村及び関係機関等が行う男女共同参画に関する研修会において、講師派遣の依頼があれば講師を派遣する。	市町村や関係機関等から依頼を受け、当課職員を講師として派遣。自治研修センターや教育庁など、計9回500人が受講。	0
				0
5	あらゆる人々への意識啓発の展開 【男女共同参画課】	男女共同参画計画未策定の市町村を対象に県内4箇所で開催予定。	実績なし	340
				0
6	男女共同参画センターにおける相談事業の実施 【男女共同参画課】	女性及び男性のための総合相談(一般相談・専門相談)及びDV被害女性の相談及びカウンセリングを実施する。	女性及び男性のための総合相談(一般相談・専門相談)及びDV被害女性の相談及びカウンセリングを実施した。	22,835
				22,571
7	男女共同参画苦情処理制度の活用 【男女共同参画課】	男女共同参画に関する県の施策に係る苦情申出があった場合、迅速に処理する。	平成24年度においては、申し出なし。	281
				23
8	千葉県男女共同参画推進連携会議の充実 【男女共同参画課】	職場、学校、地域、家庭など社会のあらゆる分野における男女共同参画の自主的な取組を推進する。	連携会議 合同部会1回 実施日：平成25年1月22日 全体会1回 実施日：平成24年12月17日 産業部会：2回(千葉県経営者協会との共催/ 雇用労働課との共催、千葉県経営者協会後援) 実施日：平成24年7月6日/平成25年3月11日 地域部会：1回 実施日：平成25年3月13日 教育部会：1回 実施日：平成25年3月18日 合計 参加団体189 参加者数362名	735
				354
9	千葉県男女共同参画社会づくりネットワーク会議の充実 【男女共同参画課】	千葉県男女共同参画社会づくりネットワーク会議を12月に開催する。	千葉県男女共同参画づくりネットワーク会議 実施日：平成24年12月13日	193
				143
10	千葉県男女共同参画地域推進員制度の充実 【男女共同参画課】	・地域推進員設置市町村数： 42市町村 70名程度(H24年度末) ・県内7地域で推進員の企画によるフォーラム等を実施予定 15事業程度	・地域推進員設置市町村数： 41市町村 66名(H25.3.31) ・県内7地域で地域推進員の企画によるフォーラム等を実施19事業 参加者数1,864名	2,204
				1,437
施策の方向 男女共同参画に関する調査研究、情報の収集・整備・提供				
11	男女共同参画社会の実現に向けての県民意識調査等による県民意識の実態把握 【男女共同参画課】	24年度は実施予定なし 次回、26年度に実施予定。		0
				0

重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		
		事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算(千円)
				決算(千円)
12	県政に関する世論調査及びインターネットアンケート調査等の活用 【男女共同参画課】	24年度は実施予定なし		0 0
13	ネットワークを活用した情報収集、提供 【男女共同参画課】	国や国立女性教育会館、県等が主催するセミナーやフォーラム等の情報を収集し、男女共同参画を目的とした民間団体に対し提供する。 また、男女共同参画を目的とした民間団体の広報啓発活動に対する後援を行い、団体のネットワークを活用し活動を支援する。	国や国立女性教育会館、県等が主催するセミナーやフォーラム等の情報を収集し、男女共同参画関連団体に対し提供した。 また、男女共同参画関連団体の広報啓発活動に対する後援を行い、団体のネットワークを活用して、活動を支援した。(H25.1.26)	975 896

**基本的な課題2 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実
施策の方向 学校教育・社会教育等における男女共同参画の推進**

14	啓発用ビデオの貸出し 【健康福祉政策課】	人権についての正しい知識と認識を深めてもらうため人権啓発ビデオを貸出し啓発を行う。	人権についての正しい知識と認識を深めてもらうため人権啓発ビデオを貸出し啓発を行った。	300 415
15	人権啓発指導者養成講座の開催 【健康福祉政策課】	人権啓発・教育に関し指導的な立場の人を対象として、必要な知識と技能を修得することができるよう、人権啓発指導者養成講座を開催する。	人権啓発・教育に関し指導的な立場の人を対象として、必要な知識と技能を修得することができるよう、人権啓発指導者養成講座を開催した。	1,806 1,806
16	学校人権教育研究協議会の開催 【(教)指導課】	県下全公立学校の管理職及び人権教育担当者、市町村教育委員会の学校人権教育担当者を対象にした研修会を実施し、教職員が児童生徒一人ひとりの個性を認め、共感的できめ細かな指導力を身につけられるようにする。	教育事務所の人権教育担当指導主事を対象とした「担当指導主事協議会」を年6回、市町村の人権教育担当者を対象とした「全体協議会」を年1回開催した。また、教育事務所を中心に、7地区において「地区別協議会」を開催した。さらに、高等学校管理職・人権教育担当者を対象とした「高等学校協議会」を1回開催した。	400 290
17	学校人権教育推進校協議会の開催 【(教)指導課】	推進校協議会を5回実施予定。	5回実施し、うち2回は講演会を開いた。	20 30
18	学校人権教育指導資料の刊行 【(教)指導課】	指導資料の発行(3,500部)と指導資料編集会議を開催(2回)の予定。	指導資料の発行(3,500部)。指導資料編集会議を2回開催。	925 601
19	学校人権教育研究指定校事業の実施 【(教)指導課】	研究指定校の指定と研究のまとめ。	指定を受けた県立閑宿高校が2年間の研究成果について報告書をまとめた。	100 100
20	セクシュアル・ハラスメントに関する実態調査の実施 【(教)教職員課】	12～1月頃に1回、各県立学校全生徒、全職員を対象にアンケートを実施し、学校でのセクハラ防止を図る。	セクハラを受けたという回答に関して、生徒、職員ともに0.2ポイント数値が減少した。特別支援学校の生徒の回答率が25.2ポイント向上し、初めて8割を超えた。	0 0
21	セクシュアル・ハラスメント防止に関するリーフレットの配付 【(教)教職員課】	年に1回、各県立学校の生徒に対し、セクハラ防止に関するリーフレットを配付する。	カラー刷りのリーフレットを県立学校全生徒・職員に配付した。	0 445,200
22	子どもと親のサポートセンターにおける教育相談 【(教)指導課】	不登校児童生徒や保護者の教育相談に応じる。	平成24年度の相談件数は電話、来所、メール等を合わせて20,132件であった。	57,608 53,234
23	スクールカウンセラー派遣 【(教)指導課】	県内全中学校326校と高等学校70校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談の充実を図る。	スクールカウンセラーを配置することにより、児童生徒や保護者への教育相談の充実を図った。	400,000 393,660
24	社会人権教育指導者養成講座の開催 【(教)生涯学習課】	人権に対する正しい理解と認識を深め、各市町村教育委員会の人権教育推進の中核として活躍できる資質を養うために、4回の講座を実施する。	人権に対する正しい理解と認識を深め、各市町村教育委員会の人権教育推進の中核として活躍できる資質を養うために、4回の講座を実施した。なお、平成25年度版社会人権教育指導資料(第3集)「輝きの明日」に、指導者養成講座における学習の成果が、収録されている。	150 137

施策の方向 多様な選択を可能にし、個性を伸ばす教育・学習の充実

25	高校生インターンシップの推進 【(教)指導課】	高校生が、望ましい職業観、勤労観、及び職業に関する知識や技能を身に付けるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力、態度を育成するため、企業の現場などで、在学中の学習内容や進路などに関した就業体験(インターンシップ)を実施する。	各校での取組のほかに、指導課内では県庁内インターンシップの受入調整等を通じて、高校生の望ましい職業観・勤労観の育成、主体的に進路を選択する能力・態度の育成を図った。	0 0
----	----------------------------	---	--	--------

重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		
		事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算(千円)
				決算(千円)
26	高等学校進路指導研究協議会の開催 【(教)指導課】	6月と11月の年2回、公立高等学校及び私立高等学校の進路指導主事、又はこれに代わる者を対象として、高等学校進路指導の現状と課題について研究協議を行い、進路指導のあり方を探るとともに教職員の進路指導に関する指導力の向上を図る。	6月と11月の年2回、公立高等学校及び私立高等学校の進路指導主事、又はこれに代わる者を対象として、高等学校進路指導の現状と課題について研究協議を行い、進路指導のあり方を探るとともに教職員の進路指導に関する指導力の向上を図った。	40
				30
基本的な課題3 あらゆる暴力の根絶と人権の尊重				
施策の方向 性に基づくあらゆる暴力の根絶				
27	DV相談カード等の作成配布 【男女共同参画課】	被害者への相談窓口の周知を図るため、DV相談カード、相談ステッカーを作成し、市町村や県の関係機関等に配布する。また、県内高等学校在学中の生徒(1年生)を対象にデートDV相談カードを配布する。	DV相談カードやステッカーを関係機関や各公共機関、医療機関、金融機関、コンビニエンスストア等、約7,300か所に配置した。また、県内高等学校在学中の生徒(1年生)60,000人を対象にデートDV相談カードを配布した。	859
				666
28	街頭キャンペーンの実施等による県民への意識啓発 【男女共同参画課】	女性に対する暴力をなくす運動期間中に、啓発リーフレットの配布や、街頭キャンペーンを実施する。	「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に、以下の内容を実施した。 ・街頭キャンペーン ・八千代市で地元市や県警と共催。 ・DV防止啓発リーフレットの配布 街頭キャンペーンほか各自治会の回覧板や市町村窓口等を活用し、91,000枚配布	400
				549
29	セミナーの開催等によるDV予防教育の推進 【男女共同参画課】	DV予防教育の一環として、「若者のためのDV予防セミナー」を県内の高等学校等のうち参加を希望した学校に対して実施する。	「若者のためのDV予防セミナー」に参加を希望した県内高等学校及び大学に40回に実施した。参加人数は17,642人。	1,200
				1,200
30	配偶者暴力相談支援センターにおける相談 【男女共同参画課】	県内15か所の配偶者暴力相談支援センターにおける電話及び面接相談を実施するとともに、引き続き女性サポートセンター、男女共同参画センターにおいて専門相談を実施する。	県内15か所の配偶者暴力相談支援センターにおいて年々多様化するDV被害者の相談に対応した。また、女性サポートセンター、男女共同参画センターでは、法律相談などの専門相談も実施した。(総相談件数 18,519件)	31,672
				30,209
31	女性サポートセンターにおける一時保護 【男女共同参画課】	DV被害者である女性及び同伴者の安全確保のため、被害者の状況に応じた一時保護を実施する。また、同伴児童に対する学習支援の充実を図る。	DV被害者である女性及び同伴者の状況に応じ、一時保護を実施した。また新たに学習指導員を配置し、同伴児童に対する学習支援の充実を図った。	116,918
				108,215
32	DV職務関係者への研修 【男女共同参画課】	DV相談等を担当する市町村等の職員に対し研修を行い、適切な支援、対応方法を身につけさせる。4月、6月、9月に各2回実施予定	4月から6月に「DV・児童虐待相談新任研修(新任・応用)」を4回、9月に「DV・児童虐待相談担当者研修(経験者)」を1回実施した。	420
				247
33	DV被害者の生活再建支援 【男女共同参画課】	一時保護を受けたDV被害者が、退所後に裁判所や役所、病院等へ行く際の同行や、転宅先での環境整備の手伝い等を民間支援団体に委託して実施。また、支援にあたるサポーターの資質向上のため、研修を委託して実施する。	一時保護を受けたDV被害者が、退所後に裁判所や役所、病院等へ行く際の同行や、転宅先での環境整備の手伝い等を民間支援団体に委託して実施。また、支援にあたるサポーター研修を委託して実施した。 コーディネイト業務:5名 同行支援:6回 研修:2回 DV被害者の自立に向け、法律や就労など実践的内容の講座を開催した。 実施プログラムの検討:4回 自立支援講座:4回 グループワーク:1回	2,330
				945
34	DV被害者の身辺保護の徹底 【(警)子ども女性安全対策課】	配偶者暴力等の被害を自ら防止するための適切な各種援助を実施するとともに、県外居住者に対しては、他県警察に対する共助依頼を実施するなど、相談者に対する二次的被害の防止を含めた保護対策の徹底を図る。	配偶者暴力等の被害者に対し、被害を自ら防止するための各種援助を教示し、298件(平成24年中)の援助申出書の提出を受けた。また、当課連絡担当官を通じて、被害者の避難先等、関係する他県警に対しても共助依頼を実施し、相談者に対する二次的被害の防止を含めた保護対策の徹底を図った。	589 (ストーカー 予算含む)
				583 (ストーカー 予算含む)
35	児童相談所虐待防止体制の強化 【児童家庭課】	児童虐待等電話相談、携帯電話による連絡体制の整備、保護者不在児童等健康診断料、児童虐待家庭支援専門員の配置、一時保護所に心理療法担当職員を配置、被虐待児等訪問心理療法等事業、被虐待児等へのグループ指導事業、保護者へのカウンセリング指導、家族関係支援事業、ふれあい心の友訪問事業	児童虐待等電話相談、携帯電話による連絡体制の整備、保護者不在児童等健康診断料、児童虐待家庭支援専門員の配置、一時保護所に心理療法担当職員を配置、被虐待児等訪問心理療法等事業、被虐待児等へのグループ指導事業、保護者へのカウンセリング指導、家族関係支援事業、ふれあい心の友訪問事業	63,524
				55,181
36	児童相談所専門機能の強化 【児童家庭課】	アドバイザー養成研修、児童相談所職員派遣研修、児童相談所専門性強化研修、児童虐待対応法律アドバイザーの設置、児童虐待対応専門委員の設置、児童虐待対応協力医師設置	アドバイザー養成研修、児童相談所職員派遣研修、児童相談所専門性強化研修、児童虐待対応法律アドバイザーの設置、児童虐待対応専門委員の設置、児童虐待対応協力医師設置	11,123
				4,576

重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		
		事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算(千円)
				決算(千円)
37	児童虐待対策関係機関の強化 【児童家庭課】	児童虐待防止対策担当管理職研修、DV・児童虐待相談新任職員研修(新任、経験者)、母子保健担当者研修、児童虐待対応地域リーダー養成研修	児童虐待防止対策担当管理職研修、DV・児童虐待相談新任職員研修(新任、経験者)、母子保健担当者研修、児童虐待対応地域リーダー養成研修	2,801
				1,428
38	子ども虐待防止地域力の強化 【児童家庭課】	児童虐待未然防止のため、オレンジリボンキャンペーンの実施 啓発ステッカー、リーフレットの作成配布、JRの駅を利用した広告掲載(安心こども基金活用)	児童虐待未然防止のため、オレンジリボンキャンペーンの実施 啓発ステッカー、リーフレットの作成配布、JR東日本中吊りポスター(安心こども基金活用)	45,731
				25,460
39	児童相談所支援システムの充実 【児童家庭課】	児童相談業務の負担軽減や情報共有のため、児童相談所支援システムの機器賃借及び運用管理、改修を実施する。(通年)	児童相談業務の負担軽減や情報共有のため、児童相談所支援システムの機器賃借及び運用管理を実施する。(通年)	6,878
				6,665
40	社会福祉審議会社会的養護検討部会の開催 【児童家庭課】	児童福祉法に基づき、児童虐待の防止及び社会的養護に関する知事の諮問事項の審議、被措置児童等虐待の防止等に関する審議を行う。	児童福祉法に基づき、児童虐待の防止及び社会的養護に関する知事の諮問事項の審議、被措置児童等虐待の防止等に関する審議を行う。	1,900
				581
41	家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催 【男女共同参画課】	家庭等における弱い立場の者に対する暴力の防止等を図るため、関係機関・団体による相互の連携強化を図る。12月に1回実施予定	12月18日に「家庭等における暴力対策ネットワーク実務者連絡会議」を開催した。	0
				0
42	市町村DV担当課長会議の開催 【男女共同参画課】	DV対策に係る共有認識を図り、より円滑な被害者の支援につなげるため、市町村DV担当課長及び県内配暴センターによる会議を県内4地域で開催する。	DV対策に係る共有認識を図り、より円滑な被害者の支援につなげるため、市町村DV担当課長及び県内配暴センターによる会議を県内4地域で開催した。	0
				0
43	市町村児童虐待防止ネットワーク機能の強化 【児童家庭課】	市町村の要保護児童対策地域協議会等の機能強化等を図るため、必要に応じ専門家を派遣する。	市町村の要保護児童対策地域協議会等の機能強化等を図るため、必要に応じ専門家を派遣する。	645
				440
44	千葉県要保護児童対策協議会の開催 【児童家庭課】	協議会の開催(2回)	協議会の開催(2回)	114
				93
45	犯罪被害者等からの相談等の充実 【生活・交通安全課】	・犯罪被害者支援員養成講座、相談担当職員研修会、犯罪被害者週間啓発キャンペーン等の実施 ・犯罪による被害者対応マニュアル作成	・犯罪被害者支援員養成講座(延べ9日間、167名) ・相談担当職員研修会(2日間、63名) ・犯罪被害者週間啓発キャンペーン(11/18犯罪被害者週間「千葉県民のつどい」開催、参加者171名) ・犯罪による被害者対応マニュアル作成(600部)	2,487
				2,209
46	民間被害者支援団体への相談業務委託 【(警)警務課】	被害者等からの相談対応について、被害者支援に関し適正かつ確実な活動を行っている民間被害者支援団体(公益社団法人千葉犯罪被害者支援センター)に業務委託するとともに、同センターと連携し、病院・裁判所等への付き添い支援及び被害者支援に関する県民への広報啓発活動等を適切に推進する。	公益社団法人千葉犯罪被害者支援センターに被害者支援業務を委託し、電話相談、カウンセリング、裁判所等への付き添い支援等、計2,291回(平成24年度中)実施した。	4,212
				3,969
47	社会全体で犯罪被害者を支える意識を醸成するための広報活動等の推進 【(警)警務課】	社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない街づくり事業を推進するため、中・高・大学を対象とした犯罪被害者遺族による講演会を開催する。	県内の中学校、高校、大学及び警察署犯罪被害者支援連絡協議会等において犯罪被害者遺族による講演会を開催した。 平成24年度中 ・講演回数 19回・聴講者数 約8,100人	142
				112
施策の方向 性に起因する人権侵害を許さない社会環境づくり				
48	人権問題講演会やメディア等による啓発活動 【健康福祉政策課】	差別意識や偏見をもたない「心のバリアフリー」を達成するため、講演会・研修会の主催や、マスメディアの活用等により啓発を行う。	差別意識や偏見をもたない「心のバリアフリー」を達成するため、講演会・研修会の実施や、マスメディアの活用等により啓発を行った。	22,469
				18,353
49	風俗環境の浄化及び違法風俗営業店の排除 【(警)風俗保安課】	違法風俗店等の指導・取締りを推進していく。	風俗関係事犯の取締りを実施した。 平成24年中 ・検挙件数 318件・検挙人員 377人(うち女性128人) 【主な検挙事例】 ・千葉・栃木両県に及び売春エステ店の摘発 ・台湾人女性不法就労・入管法違反事件の摘発	0
				0
50	人身取引(トラフィッキング)対策 【(警)風俗保安課】	積極的広報と被害者の早期保護に努める。	人身取引事犯の取締りに努めた。 平成24年中 ・検挙件数 1件・検挙人員 3人	0
				0

重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		
		事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算(千円)
				決算(千円)
51	書店・コンビニエンスストア・自動販売機等への立入調査の実施 【県民生活課】	条例に基づく携帯電話等販売事業者、書店、コンビニ、カラオケボックス等への立入調査を実施する。	カラオケボックス4、インターネットカフェ28、書店55、携帯電話等販売店125、合計212店舗について立入調査	69
				44
52	フィルタリングの利用促進に向けた広報・啓発の強化 【県民生活課】	九都県市共同啓発事業として保護者向け広告を作成する。	ポスター1,000部、リーフレット30,000部	295
				161
53	青少年を取り巻く有害環境の浄化 【(警)少年課】	引き続き、少年警察ボランティアと連携した有害環境浄化活動の推進を図る。	少年警察ボランティア(少年補導員・少年指導委員)活動を推進した。 平成24年度中 ・有害環境浄化活動 55回 ・街頭補導活動 680回 ・広報啓発活動 179回 サイバーボランティア活動を推進した。 平成24年度中(サイバーパトロール活動 158回)	5,063
				4,961
54	性的被害を中心とした福祉犯罪の取締り強化 【(警)少年課】	引き続き、インターネット上のサイトを介した児童買春や淫行、まん延する児童ポルノ等の児童の性的搾取事犯の取締りを強化する。	少年の福祉を害する犯罪の検挙活動を推進した。 平成24年中 ・検挙件数 388件 ・検挙人員 407人 ・被害児童数 351人	343
				335
55	青少年相談員活動費補助 【県民生活課】	青少年相談員活動費補助	各市町村において計213,705人の参加があった。	21,660
				21,500
56	青少年相談員の研修会等の開催 【県民生活課】	青少年相談員の資質向上を図るため、課題研修・全体研修を行う。	各地区(11地区)の課題研修会に538人が、全体会に計108人が参加	590
				147
57	各地区青少年のつどい大会の運営 【県民生活課】	各地区青少年のつどい大会の運営	各地区(11地区)のつどい大会に計3,417人が参加	308
				308
58	非行防止リーフレットの作成 【県民生活課】	新中学生の保護者と新高校生全員に配布する非行防止リーフレットを作成する。	新高校生向け61,000部 新中学生の保護者向け65,300部	738
				886
59	学校における非行防止教室の開催等による非行防止・立ち直り支援活動の推進 【(警)少年課】	引き続き、学校における非行防止教室の開催など、保護者、関係機関・団体と連携した非行防止・立ち直り支援活動を推進する。	非行防止教室を開催した。 平成24年中 ・開催回数 295回 ・児童生徒数 71,969人 【内訳】 小学校 146回 19,900人 中学校 108回 31,075人 高校 34回 18,163人 その他 7回 2,831人 少年センターにおける継続補導等を実施した。平成24年中・総数 268人 「非行少年を生まない社会づくりの推進」における手を差し伸べる立ち直り支援活動を推進した。平成24年度末・支援対象少年 161人	385
				250
60	交番等の整備による相談しやすい環境づくり 【(警)地域課】	交番の新設及び建て替えによる施設の整備2か所 (その他、震災で被災したの交番の建て替え1か所(H23.5補正 3,500万円浦安署富岡交番))	交番の新設及び建て替えによる施設の整備を実施した。 ・交番新設1箇所 ・交番建て替え3箇所	53,568
				47,944
61	企業向けセミナーでセクシュアル・ハラスメント対策の周知 【雇用労働課】	企業向けセミナー「労働大学講座」の一講座として、セクシュアル・ハラスメント対策の講座を1回実施予定。	企業向けセミナー「労働大学講座」の一講座として、ハラスメント対策の講座を実施し、セクシュアル・ハラスメントについて扱った。	74
				69

重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		
		事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算(千円)
				決算(千円)
62	県職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止 【総務課】	セクハラ相談業務	セクハラ相談業務	501
	【(教)教育総務課 (教)教職員課】	県教育委員会では、セクハラ防止に関する要綱の制定、相談員の配置等、セクハラ防止に努めているところであるが、今後とも職場におけるセクハラを防止し、職員がその能力を十分発揮できるような良好な職場環境を確保していく。 ・「職場におけるセクシャルハラスメント防止に関する要綱」の制定(平成11年4月～) ・「セクハラ相談・苦情委員会」設置(平成14年2月～) ・セクシャルハラスメント相談窓口の配置(専門の臨床心理士を配置) ・職員研修の実施(職員能力開発センターによる「公務員倫理研修」)	・セクシャルハラスメント相談窓口を継続配置した。(専門の臨床心理士を配置) ・職員能力開発センターによる公務員倫理(コンプライアンス)研修内容にハラスメント防止について盛り込まれた。	461
				836
【(警)警務課】	セクハラ相談員に対する異動期ごとの教養や初任科生等に対する学校教養を実施し、セクハラ防止対策を推進する。	県本部にセクハラ担当員、全所属にセクハラ相談員を指定するとともに、セクハラ相談員を招集し、「セクハラ防止対策」、「セクハラ相談対応要領」について研修を実施した。平成24年4月10日実施(出席者 93人) 「ハラスメント防止旬間(7月30日から8月8日までの間)」を設け、全所属において集中した教養と防止対策を推進した。	0	
施策の方向 メディアにおける女性や子どもの人権への配慮				
63	インターネット上の違法情報に関する取締りの強化 【(警)サイバー犯罪対策課】	・サイバー犯罪対策課の新設による取締り及び犯罪抑止対策の強化 ・関係機関と連携した広報啓発活動の推進	サイバー犯罪対策課の新設により体制を強化し、平成24年中には282件、215人のサイバー犯罪被疑者を検挙したほか、全国初となるプロバイダ事業者との共同対処協定の締結や捜査員育成に向けた講習会の開催等、諸対策を強力に推進した。 関係機関と連携したネット安全教室等を開催し、インターネット利用上のモラルとマナーの向上に努めるなど、被害者にも加害者にもならないよう広報啓発活動を推進した。	0
				0
64	教育用コンピュータ整備の推進 【(教)指導課】	普通科の県立高等学校のコンピュータ教室の校内LANサーバの更新や整備を行う予定。	本年度更新予定の普通科の県立高等学校のコンピュータ教室、校内LANサーバの更新や整備を行った。	285,075 251,151
65	教育情報ネットワーク事業の推進 【(教)指導課】	統合した千葉県学校教育情報ネットワークの管理運用及び産業系県立高等学校の校内LANサーバの更新や整備を行っている。(平成24年度予算から産業系県立高等学校の校内LANサーバの更新や整備の費用含める)	県立学校で生徒・教員が使うインターネット環境と成績処理等で教員が使う学校情報ネットワークを統合したネットワークを新たに構築し千葉県学校教育情報ネットワークとして運用している。	314,369
				298,253
目標 男女がともに輝く環境づくり				
基本的な課題4 労働の場における男女共同参画の促進				
施策の方向 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保				
66	ポジティブ・アクション推進セミナーの開催 【雇用労働課】	「ワーク・ライフ・バランスセミナー」の一環として企業の人事労務担当者や県民を対象として、ポジティブ・アクション推進セミナーを1回実施予定。	「ワーク・ライフ・バランスセミナー」の一環として企業の人事労務担当者や県民を対象として、企業における女性の活躍促進セミナーを1回実施した。 「労働大学講座」の一講座としてワーク・ライフ・バランスセミナーを実施し、企業の人事労務担当者や県民を対象として、ポジティブ・アクション推進セミナー(女性の活躍の場の拡大とワーク・ライフ・バランス)を1回実施した。	ワーク・ライフ・バランス・セミナー:施策コード69の予算を含む 労働大学講座:施策コード61と同額
				ワーク・ライフ・バランス・セミナー:施策コード69の予算を含む 労働大学講座:施策コード61と同額
67	労働相談の実施 【雇用労働課】	労働相談の実施	労働相談実績 一般労働相談 特別労働相談 ・弁護士による特別労働相談 ・働く人のメンタルヘルス特別労働相談	7,883
				7,405
68	“社員いきいき！元気な会社”宣言企業の募集と公表 【雇用労働課】	社員の仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいる企業を募集し、県のホームページ等で“社員いきいき！元気な会社”宣言企業”として広く紹介する。	社員の仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいる企業を募集し、県のホームページ等で“社員いきいき！元気な会社”宣言企業”として広く紹介した。 24年度宣言企業23社公表 延べ514社公表	400
				138

重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度			
		事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算(千円)	
				決算(千円)	
69	事例発表会(セミナー)の開催 【雇用労働課】	ワーク・ライフ・バランスの有効性について普及・啓発を図るため、企業の人事担当者や県民を対象としたセミナーを開催予定	ワーク・ライフ・バランスの有効性について普及・啓発を図るため、企業の人事担当者や県民を対象としたセミナーを開催予定	ワーク・ライフ・バランスの有効性や、企業における女性の活躍推進について普及・啓発を図るため、企業の人事担当者を対象としたセミナーを開催した。	560
				ワーク・ライフ・バランスセミナー 社会保険労務士や大学教授の専門家の講演、企業の事例発表を主としたセミナーを3回開催した。 女性の活躍推進セミナー 大学教授の専門家による女性活躍による企業活性化のセミナーを1回開催	324
施策の方向 農林水産業における男女共同参画の促進					
70	農山漁村女性団体ネットワークの活動支援 【担い手支援課】	女性団体ネットワークと県によるフォーラムを開催するほか、地域における女性団体ネットワーク化を図るため地区推進会議を支援し、普及啓発等を行う。	農山漁村女性団体ネットワークのリーダー会議を開催し、県との共催による交流会の内容を協議した。交流会には会員43名・関係機関12名が参加し、6団体の活動紹介と、女性の社会参画をテーマにテーブルトークを行い、会員同士の交流を図った。 また、農業委員改選のある16市町に対し、女性農業委員の登用要望書を提出した。	200	
				105	
71	地域ごとに設置した推進組織の活動支援 【担い手支援課】	男女共同参画推進のため、各地域において各種会議やセミナー等を開催する。	県内10農業事務所において地区推進会議を合計16回、セミナーを13回開催した。セミナーでは、農業委員や団体役員等、地域で活躍している女性が事例発表や講演を行い、延べ458名が参加した。	610	
				649	
72	農山漁村いきいきアドバイザーの活動支援 【担い手支援課】	研修や行事への参加等、各種活動を支援する	地区推進会議推進委員への登用により、関係機関との連携活動を支援した。また、アドバイザーを運営主体とした研修会の開催支援と、アドバイザーと関係機関を対象とした地域活性化先進事例研修会をそれぞれ県内1地区で実施した。	133	
				11	
73	経営参画及び女性リーダーの育成に向けた研修会の開催 【担い手支援課】	パートナーシップ型経営を目指す女性農業者等に対して、地域の担い手としての資質向上を図るための研修を実施する。また、新たな起業家育成や起業家のレベルアップを図るため、研修を実施する。	女性農業者の経営参画促進及び起業家や起業志向者を対象とした技術向上研修等、合計30研修(延べ51回)開催した。	1,470	
				1,135	
74	次世代女性農業者育成のための研修会の開催 【担い手支援課】	家族経営協定促進、認定農業者の認証促進、経営能力の向上のための研修会の開催や、地域活動に発展する組織作りを支援する。	若手女性農業者を育成するため、各地域において合計20研修(延べ51回)開催し、経営参画するために必要な知識・技術の習得を支援した。	1,166	
				747	
75	女性リーダーによる参画推進活動への支援 【担い手支援課】	女性農業者組織が主体的に活動できるようにするため、企画運営能力や社会参画能力向上が図られるよう支援する。	女性農業者の社会参画を促進するため、講演会等13行事(延べ14回)開催した。	255	
				230	
76	林業関係女性活動グループの支援 【森林課】	林業女性グループによる、地域活動・生産活動等を支援する。(林業普及指導事業の一部)	2グループの作品づくりや研修等の活動について指導等の支援を行った。	76	
				13	
77	指導的林業者育成支援 【森林課】	林業経営に関して他の模範となるような知識・技術を持ち、他の林業後継者の指導にも意欲のある女性を指導林家・林業士として認定する。また、林業技術の普及及び林業の向上のための支援を行う。(林業普及指導事業の一部)	林業士2名認定 (内女性林業士1名)	170	
				75	
78	漁村女性の起業・家族経営協定締結に向けての研修会の開催 【水産課】	男女共同参画研修会の開催(1回)	男女共同参画研修会を開催した。	45	
				42	
79	女性漁業者の資質向上を図るための活動支援 【水産課】	全国女性漁業士交流会への参加支援(年1回)	全国女性漁業士交流会へ1名の女性漁業士が参加するのを支援した。(1回)	91	
				52	
施策の方向 自営業者、家族従業者、起業家等に対する支援					
80	中小企業者及び起業家に対する融資 【経営支援課】	金融機関、千葉県信用保証協会、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等の関係機関と連携して随時実施。 施策実施にあたって県民日より千葉日報、ラジオCMを活用した定期的な広報を行う。	融資実績は、27,392件(前年比96.0%)、258,159百万円(前年比91.9%)であった。	190,000,000	
				158,700,000	

重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		
		事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算(千円)
				決算(千円)
81	中小企業者及び起業者に対する経営相談の実施 【経営支援課】	チャレンジ企業支援センターにおいて、公認会計士、中小企業診断士等の専門家及び職員による指導、助言を行う窓口相談を実施するとともに、経営課題解決のために民間専門家を派遣する事業を実施する。	中小企業者及び起業者に対する経営相談の場として、 窓口相談等事業 2,049件 専門家派遣事業 499日行った。	25,525
				25,085
82	中小企業者及び起業者に対する創業、経営革新、事業継続計画及びITセミナーの開催 【経営支援課】	チャレンジ企業支援センターにおいて、中小企業者が抱える経営上の課題等の解決のためのセミナーを開催する。 (経営革新&BCPセミナー2回、創業セミナー1回予定) (IT関係のセミナー実施無し)	創業セミナーを1回実施。経営革新セミナー及びBCP(事業継続計画)セミナーを2回合同開催した。	675
				566
施策の方向 再就職希望者に対する支援				
83	個別相談の実施 【雇用労働課】	千葉県ジョブサポートセンター事業の一環として女性の再就職相談を実施する。	千葉県ジョブサポートセンター事業の一環として女性の再就職相談を実施した。	53,516
				61,768
84	就業支援セミナーの開催 【雇用労働課】	千葉県ジョブサポートセンター事業の一環として、男女共同参画センターにおいて託児付きの子育てお母さん再就職支援セミナーを12回実施するほか、市町村との共催で実施予定。	千葉県ジョブサポートセンター事業の一環として、男女共同参画センターにおいて託児付きの子育てお母さん再就職支援セミナーを14回実施 市町村との共催で23回	施策コード83の 予算を含む 施策コード83の 決算を含む
85	関連情報の提供 【雇用労働課】	平成22年度に作成したチャレンジママの再就職ガイドの配布とちば女性チャレンジサイトの充実を予定。	平成22年度に作成したチャレンジママの再就職ガイドをセミナー等で配布した。また、ちば女性チャレンジサイトに市町村情報を掲載する等、充実させた。	0
				0
86	離職者等を対象とした職業訓練 【産業人材課】	離職者等を対象とした職業訓練コース211 コース 定員4109人	離職者等を対象とした職業訓練コース222 コース 入校者4531人	1,209,571
				1,076,446
施策の方向 多様な働き方に対する支援				
87	働き方ガイドブックの作成配布 【雇用労働課】	平成22年度に作成したシニア及びママ向けの働き方ガイドブックを更新して作成配布する予定。(在庫状況による)	平成22年度に作成したシニア及びママ向けの働き方ガイドブックの在庫が大量にあるため、24年度は作成しなかった。	0
				0
88	内職求人情報の提供 【雇用労働課】	事業所からの内職求人情報のWebページ掲載申込みを受けて、情報を掲載するとともに電話等の問い合わせに対し情報を提供する。	事業所からの内職求人情報のWebページ掲載申込みを受けて、情報を掲載するとともに電話等の問い合わせに対し情報を提供した。	0
				0
89	ちば女性チャレンジサイトによる情報提供 【雇用労働課】	ちば女性チャレンジサイトにおいて、市町村の協力を得ながら、地域情報の充実を図る。	ちば女性チャレンジサイトに市町村情報を掲載する等、充実させた。	0
				0
90	個別相談の実施 【雇用労働課】	千葉県ジョブサポートセンター事業の一環としてシニアの再就職相談に応じる。市町村等との共催による出張相談も実施予定。	千葉県ジョブサポートセンター事業の一環としてシニアの再就職相談に応じた。また、出張相談も実施した。	施策コード83の 予算を含む
				施策コード83の 予算を含む
91	就業支援セミナーの開催 【雇用労働課】	千葉県ジョブサポートセンター事業の一環として市町村等と共催で中高年向け再就職支援セミナーを開催する。シニアの多様な働き方をテーマにしたセミナーも開催予定。	千葉県ジョブサポートセンター事業の一環として市町村等と共催で中高年向けの再就職セミナーを32回開催した。また、シニアの多様な働き方をテーマにしたセミナーは9回開催した。	施策コード83の 予算を含む
				施策コード83の 決算を含む
92	関連情報の提供 【雇用労働課】	平成22年度に作成したシニアの働き方ガイドブックの配布とシニア向けホームページの構築。	平成22年度に作成したシニアの働き方ガイドブックをセミナー等で配布した。	0
				0
基本的な課題5 ライフステージに応じた仕事と生活の調和の促進				
施策の方向 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の普及促進				
93	普及セミナーの開催 【雇用労働課】	ワーク・ライフ・バランスの有効性について普及・啓発を図るため、企業の人事労務担当者や県民を対象としたセミナーを開催する。	ワーク・ライフ・バランスの有効性や、企業における女性の活躍推進について普及・啓発を図るため、企業の人事担当者を対象としたセミナーを開催した。 ワーク・ライフ・バランスセミナー 社会保険労務士や大学教授の専門家の講演、企業の事例発表を主としたセミナーを3回開催 女性の活躍推進セミナー 大学教授の専門家による女性活躍による企業活性化のセミナーを1回開催	施策コード69の 予算を含む
				施策コード69の 予算を含む

	重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算(千円)
					決算(千円)
94		両立支援アドバイザーの企業派遣 【雇用労働課】	企業に対する指導や助言・講演等を行うため、県が養成した両立支援アドバイザーを派遣する。	企業に対する指導や助言・講演等を行うため、県が養成した両立支援アドバイザーを派遣した。 助言:4社延べ5回派遣	640
					80
95		“社員いきいき！元気な会社”宣言企業の募集・公表 【雇用労働課】	社員の仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいる企業を募集し、県のホームページ等で“社員いきいき！元気な会社”宣言企業として広く紹介する。	社員の仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいる企業を募集し、県のホームページ等で“社員いきいき！元気な会社”宣言企業として広く紹介した。 24年度宣言企業23社公表 延べ514社公表	400
					138
96		企業向けセミナーにおける改正育児・介護休業法の周知徹底 【雇用労働課】	「ワーク・ライフ・バランスセミナー」の一環として、企業の人事労務担当者や県民を対象としたセミナーを実施し、周知を図る予定。	「ワーク・ライフ・バランスセミナー」の一環として、企業の人事労務担当者や県民を対象として、千葉労働局から改正育児介護休業法の周知を図った。	0
					0
97		県職場における男性職員の育児参加の促進 【総務課】	各種研修会や会議において、育児に関する休業・休暇制度を周知し、男性の育児休業取得を促進する。	所属長あて男性職員の育児参加促進に関する通知について発出した。新採職員研修において制度等について説明した。職場出前講座に登録した。	0
					0
					【(教)教育総務課】
0					
【(警)警務課】	継続的に子育て支援に関する各種制度を県警ポータルサイト内に掲示する等し、職員に周知徹底、相互理解を図る。	「子育て支援に係る休暇制度一覧」及び具体的事例等を交えて制度をよりわかりやすく紹介する「ファミリーサポートニュース」を発行し、県警ポータルサイト内に掲示している。	0		
			0		
施策の方向 子育て・介護への支援					
98		幼稚園における預かり保育の推進 【学事課】	学校法人立等の幼稚園において、教育時間の前後や休業期間中(土日祝・長期休業中)に、園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」に係る人件費を補助する。	通常日預かり保育に対する補助…282園へ計188,356千円 長期休業日等預かり保育に対する補助…212園へ計28,055千円 合計282園へ216,411千円を交付	241,000
					216,411
99		保育所施設整備の助成 【児童家庭課】	待機児童は、社会情勢に左右される側面が大きいため、今後も継続して整備を実施する。	50施設2,254人の定員増を図ることができ、子育て家庭の支援をしたところである。	4,439,000
					3,758,532
100		保育士拡充への助成 【児童家庭課】	今後も継続して多様な保育ニーズに対応する予定である。	児童にとっては、人格形成の基礎を培う重要な時期であることから国の基準を超えて保育士を配慮し、すこやかな成長に寄与した。	257,000
					255,799
101		放課後児童クラブの助成 【児童家庭課】	51市町村629クラブ	51市町村630クラブ	1,308,000
					1,280,849
102		子どもの医療費助成の充実 【児童家庭課】	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもの疾病に係る医療費について、市町村が行う医療費助成に要する経費を助成する。なお、12月から保健対策上の必要性が高く、保護者の経済的負担の大きい入院医療費の助成対象を小学校3年生から中学校3年生まで拡大する。 ・助成対象 入院:中学校3年生まで(12月から拡大) 通院:小学校3年生まで ・自己負担 入院1日、通院1回につき300円 ・所得制限 児童手当特例給付に準拠 ・支給方法 現物給付	給付実績 ・延べ件数 7,351,695件 ・延べ日数 11,050,100日 (県基準)入院:中学校3年生まで、通院:小学校3年生まで 平成24年12月から入院医療費の助成対象を小学校3年生までから中学校3年生までに拡大。	5,929,000
					5,708,223
103		障害児・者やその家族に対する支援 【障害福祉課】	発達障害者支援センターにて、発達障害児(者)、家族からの相談に応じ、助言や関係機関との調整を行います。	発達障害者支援センターにて、発達障害児(者)、家族からの相談に応じ、助言や関係機関との調整を行った。(延べ支援件数3,108件)	47,600
					47,600
施策の方向 働く男女の健康確保のための環境整備					
104		全国安全週間の実施の広報 【雇用労働課】	全国安全週間に合わせて市町村及び県の関係機関に趣旨の周知と広報の協力を依頼する。 千葉県産業安全衛生会議の関係機関と協力して広報する。	全国安全週間に合わせて市町村及び県の関係機関に趣旨の周知と広報の協力を依頼を行った。 千葉県産業安全衛生会議の関係機関と協力して広報を図った。	0
					0
105		労働安全衛生に係る意識高揚の促進 【雇用労働課】	全国労働衛生週間に合わせて市町村及び県の関係機関に趣旨の周知と広報の協力を依頼する。千葉県産業安全衛生会議の関係機関と協力して活動する。	全国労働衛生週間に合わせて市町村及び県の関係機関に趣旨の周知と広報の協力を依頼した。 千葉県産業安全衛生会議の関係機関と協力して周知徹底を図った。	0
					0

重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		
		事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算(千円)
				決算(千円)
106	働く人のメンタルヘルス特別相談の実施 【雇用労働課】	労働者の不安やストレスなどの心の健康に関する相談に、メンタルヘルスの専門家が対応する。	労働者の不安やストレスなどの心の健康に関する相談に、メンタルヘルスの専門家が対応した。(相談件数9件)	施策コード67の 予算に含む 施策コード67の 予算に含む
107	関係機関と連携した自殺対策のための体制整備 【健康づくり支援課】	千葉県自殺対策連絡会議を通じ労働関係も含めた関係機関の連携、支援のための人材育成を図る。	・連絡会議等自殺対策推進事業 自殺対策連絡会議で本県における課題、取り組みの方向性、事業の展開方法等を協議・検討し、事業の展開を推進した。 ・うつ病等の早期発見・早期治療のための研修及び相談支援に当たる人材の育成事業 一般診療科医師に対するうつ病等の研修を実施したほか、保健所、市町村、いのちの電話等うつ病等の相談対応者への研修を実施した。	2,697 2,166
施策の方向 家庭生活における男女共同参画の促進				
108	子育て支援講座、親子講座の開催 【(教)生涯学習課】	さわやかちば県民プラザで3講座50回開催予定。 内訳 「子育て広場すくすく」24回 「おはなし夢空間」11回 「子ども科学教室」15回	さわやかちば県民プラザで3講座47回実施した。 内訳 「子育て広場すくすく」23回 「おはなし夢空間」11回 「子ども科学教室」13回	58 58
施策の方向 地域活動における男女共同参画の促進				
109	千葉県男女共同参画地域推進員制度の充実 【男女共同参画課】	・地域推進員設置市町村数: 42市町村 70名程度(H24.年度末) ・県内7地域で推進員の企画によるフォーラム等を実施予定 15事業程度	・地域推進員設置市町村数: 41市町村 66名(H25.3.31) ・県内7地域で地域推進員の企画によるフォーラム等を実施19事業 参加者数1,864名	2,204 1,437
110	ちばNPO月間(11/23～12/23)の実施 【県民交流・文化課】	より多くの県民にNPOを知っていただき、更にNPO活動への参加につなげていくため、「ちばNPO月間(11/23～12/23)」と「NPOの日(12/1)」を設けて、この期間内に市町村やNPOと連携・協力して多様な普及啓発活動を県内各地域で集中的に展開する。	ちばNPO月間中、我孫子市で市民活動フェスタを開催した。 また、NPOの日に県内主要駅等でNPO活動をPRするリーフレットを一斉配布したほか、ちばNPO月間の趣旨に賛同する行事として、18の市町(我孫子市含む)で市民活動に関係した様々なイベントが開催された。	2,941 1,145
111	ホームページ、ニュースレター(月刊誌)、メールマガジンを活用した広報啓発 【県民交流・文化課】	ホームページ「千葉県NPO・ボランティア情報ネット」の運営、「NPO・ボランティア活動ニュースレター」の発行、メールマガジン「ちばNPO・ボランティア情報マガジン」の配信により、NPO・ボランティア団体に向けて情報支援を行う。	・ニュースレター年12回発行。 ・メールマガジン年27回配信。 ・「千葉県NPO情報ネット」を24年4月に「千葉県NPO・ボランティア情報ネット」としてリニューアルした。ボランティアセンターからの情報を積極的に収集・提供できるようにした外、サイト構成に新着情報の提供機能を盛り込むなど、より見やすく使いやすいものとした。	1,075 865
112	県民NPO講座・出前説明会の開催 【県民交流・文化課】	県職員を様々な所へ派遣しNPO・ボランティアに関する説明を行うことにより、県民にNPO・ボランティア活動やNPO法制度についての一層の普及啓発を図り、活動への参加を促進する。	NPOやボランティア活動に対する理解や参加を促進するため、県民や企業団体が主催する参加者10名以上の研修会等に対して、NPOの基礎知識、法制度等について年間21回の説明会を開催した。 また、プロボノに関心のある県民・企業・NPOを対象に1月20日にボランティアシンポジウムを開催した。(参加者100名)	102 66
113	「民が民を支える地域資源循環システム」の普及促進 【県民交流・文化課】	「民が民を支える仕組み」を県内に普及するため、県ホームページで仕組みの概要を説明したり、県が実施する講座・イベントなどでPRの機会を設ける。	地域資源循環システム「ちばのWA!」については、民間において同様のシステムができてきたため、平成24年度から休止したが、国の基金を活用した県民活動促進事業により、民が民を支える仕組みや寄付を促進するための体制整備を図る事業を実施した。	0 0
114	地域づくり情報広場における情報提供 【政策企画課】	各地域で活動している地域づくり団体の特色ある取組を中心に地域活動等の情報提供をインターネットを通じて行う。	地域づくり情報広場に、特色ある地域活動団体を240件掲載した。また、本サイトへのアクセス件数は、平成23年度に比べ増加し、平成24年度は63,317件となった。	0 0
115	団塊の世代や高齢者等の地域活動への参画支援 【高齢者福祉課】	平成23年度に策定した、「千葉県生涯大学校マスタープラン」に基づき、平成25年4月からの新制度による開校に向け、所要の手続きを進める。	高齢者が地域活動の担い手として活躍することへの支援を強化するため、千葉県生涯大学校設置管理条例、千葉県生涯大学校管理規則等の改正を行った。 新たな内容による平成25年度入学生の募集を行った。 平成25年度から各学園において、卒業生の地域活動の参加を支援するコーディネーター候補者の研修を行った。	0 11,570

	重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		当初予算(千円) 決算(千円)
			事業の実施予定	事業の実施結果	
116		観光人材の育成支援 【観光企画課】	引き続き、地域観光の活性化に向けて、地域観光の担い手となる人材を育成する観光リーダー養成講座を開講するとともに、観光ボランティアガイドのガイド技術向上等を目指した研修会を開催する予定。	観光リーダー養成講座については、マーケティング・商品開発コース及び広報・PRコースを開講し、各コース全5回の講座を開催した。(95名出席)	5,000
				観光ボランティアガイド養成講座については、基礎コースを県内2地域で、パワーアップコース(応用コース)を県内6地域でそれぞれ各1回ずつ開講し(153名出席)、また、養成講座受講生を対象に、先進地事例視察を開催した。(19名出席)	4,977
117		商店街リーダーの育成支援 【経営支援課】	若手商業者の育成を目的とした講座「商い未来塾の実施及び塾修了者による「商い倶楽部」の実施により、商店街相互のネットワークづくりを推進する取組に対し補助する。	若手商業者の育成を目的とした講座「商い未来塾」を10回実施。また塾修了者による「商い倶楽部」を実施し、商業者相互のネットワークづくりを推進した。	1,700
					1,538
118		男女共同参画の視点に立った地域の防災対策の促進 【防災政策課】	「災害時要援護者避難支援の手引き」及び「災害時における避難所運営の手引き」について、平成23年3月11日の東日本大震災を受け、所要の見直しを行う。	国において、災害対策基本法の一部改正により、災害時要援護者名簿の整備等を法的に位置付けることや、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」の見直し等の検討を行っているため、国の検討結果を踏まえた上で、平成25年度以降に所要の見直しを行うこととした。	805
					0
119		災害対策コーディネーターの養成・活動支援 【防災政策課】	災害時にボランティア組織のとりまとめや、行政機関等との連絡調整役を担う災害対策コーディネーターを養成するための講座を県内1箇所、1回開催するとともに、災害対策コーディネーターの啓発活動の支援を行う。	平成24年11月16日から18日までの3日間、山武市役所において「災害対策コーディネーター養成講座」を実施し、新たに48名を千葉県災害対策コーディネーターとして登録した。また、市原市が実施した災害対策コーディネーター養成講座を「千葉県災害対策コーディネーター養成講座」として認定し、49名を千葉県災害対策コーディネーターとして登録した。	1,000
					898
基本的な課題6 政策・方針決定過程における男女共同参画の促進					
施策の方向 政策・方針決定過程への男女共同参画の促進					
120		県が設置する審議会等への女性登用促進 【男女共同参画課】	データ修正を実施した女性人材リストの活用等により、事前協議の実効性を高めるとともに、引き続き庁内の周知を図る。	庁内関係課における女性人材リストの活用、関係団体から女性人材が推薦されるよう働きかけを強める等、個々の審議会等の状況に応じた事前協議を実施した(67件)	0
					0
121		県の女性人材リストの充実 【男女共同参画課】	審議会等の委員を選任する際の候補者名簿として活用できるリストとして、内容の充実を図る。	リストに掲載されていない審議会委員を新たに掲載したり、講演会講師を掲載するなど、内容の充実を図った。庁内HPの検索システムを使いやすいものに修正した。	2,361
					2,206
122		女性職員の役付登用の促進 【総務課、関係各課】	平成24年度においても、女性職員の積極的な登用を促進する。	平成25年4月の定期人事異動において、役付職員に占める女性の割合は23.3%となり、昨年度より0.8ポイント増加した。	0
					0
123		女性教職員の役付登用の促進 【(教)教職員課】	県の施策を積極的に展開するため、職員の意欲、能力等を十分考慮し、適材適所を基本に、男女の区別なく登用を図る。 また、研修による意識改革や人材開発に努めるとともに、積極的に女性を登用していく。	管理職である校長・副校長・教頭の女性登用数は年々増えている。平成22年度331名、平成23年度345名、平成24年度357名と毎年10名以上増加している。平成24年度の割合は12.2%で前年比0.3%増となった。	0
					0
124		女性警察職員の役付登用の促進 【(警)警務課】	男女同一の昇任試験を実施し、幹部への登用を推進する。	平成25年4月1日現在 女性幹部 288人(産休・育休を含む)	0
					0
125		男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業所の表彰 【男女共同参画課】	労働の場における男女共同参画の促進のため、進んだ取り組みを行っている事業所を公募により募集、選考委員会の選考を経て知事が決定し表彰する。	・応募事業所 1 ・受賞事業所 なし	30
					0
126		ポジティブ・アクション推進セミナーの開催 【雇用労働課】	「ワーク・ライフ・バランスセミナー」の一環として企業の人事労務担当者や県民を対象として、ポジティブ・アクション推進セミナーを1回実施予定。	「ワーク・ライフ・バランスセミナー」の一環として企業の人事労務担当者や県民を対象として、ポジティブ・アクション推進セミナーを1回実施した。 「労働大学講座」の一講座としてワーク・ライフ・バランスセミナーを実施し、企業の人事労務担当者や県民を対象として、ポジティブ・アクション推進セミナー(女性の活躍の場の拡大とワーク・ライフ・バランス)を1回実施した。	ワーク・ライフ・バランス・セミナー:施策コード69の予算を含む 労働大学講座:施策コード61と同額 ワーク・ライフ・バランス・セミナー:施策コード69の予算を含む 労働大学講座:施策コード61と同額

重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		
		事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算(千円)
				決算(千円)
127	農山漁村女性団体ネットワークの活動支援 【担い手支援課】	女性団体ネットワークと県によるフォーラムを開催するほか、地域における女性団体ネットワーク化を図るため地区推進会議を支援し、普及啓発等を行う。	農山漁村女性団体ネットワークのリーダー会議を開催し、県との共催による交流会の内容を協議した。交流会には会員43名・関係機関12名が参加し、6団体の活動紹介と、女性の社会参画をテーマにテーブルトークを行い、会員同士の交流を図った。 また、農業委員改選のある16市町に対し、女性農業委員の登用要望書を提出した。	200
			105	
128	地域ごとに設置した推進組織の活動支援 【担い手支援課】	男女共同参画推進のため、各地域において各種会議やセミナー等を開催する。	県内10農業事務所において地区推進会議を合計16回、セミナーを13回開催した。セミナーでは、農業委員や団体役員等、地域で活躍している女性が事例発表や講演を行い、延べ458名が参加した。	610
			649	
129	農山漁村いきいきアドバイザーの活動支援 【担い手支援課】	研修や行事への参加等、各種活動を支援する	地区推進会議推進委員への登用により、関係機関との連携活動を支援した。また、アドバイザーを運営主体とした研修会の開催支援と、アドバイザーと関係機関を対象とした地域活性化先進事例研修会をそれぞれ県内1地区で実施した。	133
			11	
130	女性農業委員等の登用促進 【農地課・団体指導課】	農業委員会選挙が実施される市町村長等へ要請や各種会議の際に、女性の地域社会への一層の参画を図るために女性委員登用は不可欠であることを周知するなど、関係団体と連携し、女性農業委員登用の機運を高める。	農業委員会選挙の実施予定市町村のうち15市町村長・市町村議会議長に対し女性農業委員の登用について要請や各種会議での周知等を行った。	0
			0	
施策の方向 女性の能力発揮への支援				
131	自己啓発・人材養成セミナーの開催 【男女共同参画課】	男女共同参画センターで各種講座を開催する中で、自己開発・人材養成のためのセミナーを各1セミナー開催する。 人材養成セミナー ・女性リーダー養成講座 自己開発セミナー	人材育成セミナー ・女性リーダー養成講座(全7回) 9/14～3/8, 40人(延べ人数) 自己開発セミナー ・夢をカタチに、女性の再チャレンジ2/9, 43人	445
			305	
目標 男女がともにいたわり合い、健やかに暮らせる社会づくり				
基本的な課題 7 生涯を通じた健康づくりの促進				
施策の方向 生涯を通じた男女の健康支援の促進				
132	生涯を通じた健康づくりへの支援 【健康づくり支援課】	特定健診・特定保健指導実施のための人材育成を実施予定。 企業等と連携し、幅広い普及啓発事業を実施し、各市町村で効果的な取組が実施できるよう対象者を変えて情報提供を行う。 ・女性のための健康相談 ・男性のこころと身体の健康相談 ・健康教室 ・保健・医療従事者等研修会	特定健診・特定保健指導実施のための人材育成研修を8回実施した。 ・家族ぐるみで健全な生活習慣の実践を働きかけるための講演会を開催するとともに、市町村においても効果的な取組ができるよう研修会の開催や啓発媒体の配布を行った。	3,693
			2,655	
			4,119	
			1,233	
		健康ちば推進県民大会を千葉市内の会場で実施予定。	健康ちば推進県民大会を千葉市生涯学習センターで実施した。	3,528
				822
133	専門医師等による個別相談の実施 【児童家庭課】	県健康福祉センター(保健所)において、未熟児や慢性疾患等にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童に対し、医療や日常生活上の相談を実施する。 ・実施場所 県内12健康福祉センター ・内容 未熟児相談、アレルギー相談、低身長相談、発達相談等	11センター 146回 延1308人	6,415
			6,035	
134	喫煙防止等の健康教育の実施 【児童家庭課】	県健康福祉センター(保健所)において、思春期にある子どもや保護者、学校関係者を対象とした喫煙防止等の健康教育を実施する。	12センター 49回 延4896人	3,396
135	思春期保健対策を推進する関係者による連携会議等の開催 【児童家庭課】	県健康福祉センター(保健所)において、思春期保健対策を推進する関係者による情報共有や研修、支援体制の構築を行う連携会議等を実施する。	5センター 6回 延199人	(134～137の予算計)
136	思春期ピア・エデュケーションの推進 【児童家庭課】	健康福祉センターにおいて、若者に年齢が近い身近な先輩の立場で悩みを共有しながら正しい知識を伝達するピア・エデュケーターを養成し、高校生等の健康教育の場でピアエデュケーション活動を行う。	ピアカウンセラー・フォローアップ講座 1センター 1回 延18人	1,798
137	思春期健康教育スキルアップセミナーの開催 【児童家庭課】	児童家庭課において、思春期保健事業に係る保健所・市町村職員を対象とした思春期健康教育スキルアップセミナーを実施する。	未実施	(134～137の決算計)

	重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算(千円)
					決算(千円)
138		講師による保健室経営の全体研修の開催 【(教)学校安全保健課】	7月24日「養護教諭が行う健康相談活動」を開催予定。12月5日「事例研究協議」を開催予定。参加者は養護教諭100名の予定。	研修会を2回開催した。第1回7月24日開催「養護教諭が行う健康相談活動」参加者は養護教諭92名、第2回「事例研究協議」参加者は養護教諭86名。事業の効果により、家庭や地域におけ女性・男性の役割などにも変化を与えている。	55
					56
139		事例研究による班別協議の実施 【(教)学校安全保健課】	7月24日「養護教諭が行う健康相談活動」を開催予定。12月5日「事例研究協議」を開催予定。参加者は養護教諭100名の予定。	研修会を2回開催した。第1回7月24日開催「養護教諭が行う健康相談活動」参加者は養護教諭92名、第2回「事例研究協議」参加者は養護教諭86名。事業の効果により、家庭や地域におけ女性・男性の役割などにも変化を与えている。	20
					17
140		総合的な自殺対策の推進 【健康づくり支援課】	昨年と同様の事業	・利用しやすい相談窓口の開設 夜間や休日などに対面相談を受けることができる窓口を開設した。 ・自殺対策普及啓発事業委託 自殺防止の対応についての啓発を図るため、民間のアイデアを活用し、委託事業として交通広告、ポスターによる啓発事業を展開した。 ・自殺対策緊急強化基金補助金 市町村及び民間団体が行う啓発、相談事業に対する補助金を交付した。	147,241
					227,963
141		総合的ながん対策の推進 【健康づくり支援課】	がん対策に係る普及啓発を中心に県民、医療・福祉関係者、民間企業、行政が協力しながら、総合的・計画的にがん対策を推進する。	がん対策に係る普及啓発を中心に県民、医療・福祉関係者、民間企業、行政が協力しながら、総合的・計画的にがん対策を推進した。 ・がん予防展講演会2回(延べ8,592名来場) ・がん検診推進員育成講習会13回(785名受講) ・乳がん啓発シンポジウム2回等	199,286
					187,778
142		青少年を中心とした講習会の開催 【疾病対策課】	保健所において、エイズ予防・性感染症等に関する講習会を開催し、正しい知識の普及を図る。平成24年度は講習会を約140回開催予定。	講習会 86回開催 受講者 12,539人 資料 15,751部配布	1,560
					1,192
143		保健所及び休日街頭検査の実施 【疾病対策課】	保健所において、月に1～2回の頻度で、日中検査(13保健所)、夜間検査(9保健所)を実施。また、休日に街頭HIV検査を実施(平成24年度は7回実施予定)	保健所総検査数2,371件 うち陽性6件 休日街頭検査 年4回実施	17,718
					10,930
144		情報誌の発行 【疾病対策課】	各保健所、各市町村、各医療機関、県関係課、教育機関(小・中・高・大学)、日赤に対し、エイズ予防啓発・HIV抗体検査・エイズ相談に関する広報を実施。平成24年度は2回発行予定(各3,000部)	エイズ情報No.72,73について各3,000部配布	200
					200
145		県立病院における女性専用外来の実施 【病院局 経営管理課】	東金病院、循環器病センター、佐原病院において女性専用外来診療を実施する。	女性専用外来として、東金病院1,505人、循環器病センター33人、佐原病院12人の受診があった。	48,648
					53,724
146		不正大麻けし撲滅運動 【業務課】	5月1日から6月30日の運動期間に合わせ、ベイFMや報道発表を行うことによる広報活動とポスター掲示、リーフレット配布による啓発活動を行う。	5月1日から6月30日の運動期間に合わせ、ベイFMや報道発表を行うことによる広報活動とポスター掲示、リーフレット配布による啓発活動を行った。	0
					0
147		「ダメ、ゼッタイ。」普及運動 【業務課】	6月20日から7月19日の運動期間に合わせ、6月21日の千葉駅前キャンペーンを初め県内各地において啓発活動を行う。	6月20日から7月19日の運動期間に合わせ、6月21日のそごう千葉店前を初め県内各地において啓発活動を行った。	2,066
					1,726
148		麻薬覚せい剤乱用防止運動 【業務課】	10月から11月の運動期間に合わせ、薬物乱用防止功労者表彰式及び講習会を行う予定。	10月から11月の運動期間に合わせ、薬物乱用防止功労者表彰式及び講習会を行った。	2,499
					2,175
149		千葉県薬物乱用防止広報強化月間の実施 【業務課】	2月の強化月間にリーフレットの家庭回覧や薬物乱用問題関係機関会議を開催している。	2月の強化月間にリーフレットの家庭回覧や薬物乱用問題関係機関会議を開催した。	830
					486
150		薬物乱用防止教育研修会の開催 【(教)学校安全保健課】	8月7日習志野文化ホールにて薬物乱用防止教育研修会を実施予定。対象は県内公立学校等の教職員及び教育関係機関担当者1372名。内容は講演、実践発表及び行政説明。実践発表は小学校と高等学校を予定。	8月7日習志野文化ホールにて薬物乱用防止教育研修会を開催した。参加者は県内公立学校等の教職員及び教育関係機関担当者1372名。内容は講演、実践発表及び行政説明。児童生徒が自らの健康について理解することにより、生涯健康で暮らせる社会の基盤づくりに寄与した。	270
					30

	重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算(千円)
					決算(千円)
151		薬物乱用防止標語の募集 【(教)学校安全保健課】	県内小学5年6年、中学、高等学校から募集をし、優秀作品については表彰をする。募集期間4月13日から7月4日。	県内小・中・高あわせて579校から、66,407点の作品の応募があった。教育庁内で審査の結果優秀作品の表彰を行った。	24 24
152		薬物事犯に対する取締り強化 【(警)薬物銃器対策課】	薬物需要の根絶に向けて、薬物乱用者の検挙活動を推進するとともに、暴力団等が関与する薬物密輸・密売事犯の取締りを推進する。	薬物需要の根絶に向けて取締り活動を推進した結果、平成24年中に742人の薬物事犯被疑者を検挙したほか、供給の遮断に向けて関係機関との連携により水際対策を強化した結果、93件、128人の密輸事犯を検挙し、300キログラムを超える規制薬物を押収した。	0 0
153		若年層を重点とした広報啓発活動の推進 【(警)薬物銃器対策課】	従来からの小中高高校生や大学生等を対象とした薬物乱用防止教室を積極的に実施するほか、6/1～7/31の2ヶ月間を「薬物乱用防止広報強化期間」に設定、関係機関・団体と連携して、積極的な広報啓発活動を推進する。	小中高高校生や大学生等に対する薬物乱用防止教室・講話の実施(平成24年中 472校、487回、受講者数83,288人) 民間企業や教育関係者に対する薬物乱用防止講習会の実施(平成24年中 31回、受講者数1,352人) 駅頭を始め、商業施設やイベント会場における薬物乱用防止キャンペーンの実施(平成24年中 32回、対象者数約8万人) 6月1日から7月31日までの2ヶ月間を薬物乱用防止広報強化期間として設定、積極的に広報啓発活動を推進したほか、社会問題化した脱法ドラッグの乱用防止に関するポスター等の啓発資料を作成配布する等、年間を通じて積極的かつ広範囲な広報啓発活動を推進した。	0 0
154		エイズリーフレットの作成・配布 【(教)学校安全保健課】	エイズ教育の充実を図るため、エイズ教育用リーフレットを作成し、県内公立小学校4年生の児童に配布する。	エイズ教育用リーフレットを作成し、県内公立小学校4年生の児童に配布した。	600 370
155		性教育研修会の実施 【(教)学校安全保健課】	8月23日習志野文化ホールにて性教育研修会を実施予定。対象は県内公立学校等の教職員及び教育関係機関担当者。内容は地域連携の取組みをテーマに講演、実践発表及び行政説明を予定。実践発表は小学校と高等学校を予定。	8月23日習志野文化ホールにて性教育研修会を実施。参加者は県内公立学校等の教職員及び教育関係機関担当者1,270名。内容は地域連携の取組みをテーマに講演、実践発表及び行政説明。実践発表は小学校と高等学校。	1,078 407
施策の方向 妊娠・出産等に関する健康支援					
156		母子保健推進協議会、母子保健運営協議会の開催 【児童家庭課】	母子保健施策の効果的な推進のため、13健康福祉センターにおいて母子保健推進協議会を開催する。 児童家庭課における母子保健運営協議会は、適宜開催とする。	13センター 13回 延316人	5,963 (156～157の予算計)
157		母子保健に関する研修会・講習会等の開催 【児童家庭課】	市町村・健康福祉センターの母子保健従事者を対象に母子保健に関する専門的な知識を習得するための研修会を実施する。また、健康福祉センターにおいて、管内の母子保健推進員や新生児妊産婦訪問従事者研修会を実施する。	児童家庭課分 母子保健指導者研修会 1回 123人 母子保健推進員研修会: 1回 144人 センター分 母子保健推進員研修会: 10センター 10回 延606人 新生児・妊産婦訪問指導員研修会: 6センター 6回 延192人 乳幼児救急法講習会: 11センター 12回 延402人 その他: センター 7回 延216人	3,296 (156～157の決算計)
158		不妊相談センターにおける相談の実施 【児童家庭課】	不妊に悩む夫婦等に、松戸、印旛、長生、君津健康福祉センターにおいて不妊治療に関する情報提供や医療面・精神面での相談を行う。	実施場所 ・4健康福祉センターで実施(松戸、印旛、長生、君津) 相談体制 ・産婦人科医師、助産師、保健師 相談延べ人員 ・1,014人(電話97人、面接917人) 相談件数(1,354件) ・医療機関情報:1,123件 ・治療の悩み:167件 ・治療以外の悩み:62件 ・その他:2件	1,986 1,355
159		特定不妊治療費に対する助成 【児童家庭課】	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる不妊治療費の一部を助成する。 ・対象治療 体外受精又は顕微授精 ・給付内容 1回の治療につき15万円まで、1年目のみ3回まで、2年目以降年2回まで、通算5年、通算10回 ・所得制限 前年の夫婦の合計所得が730万円未満	助成件数 ・実件数 2,077件 ・延べ件数 3,606件 <参考> ・1回の治療につき、15万円まで ・1年度あたり2回まで(1年目のみ3回まで) ・通算して5年間を助成 ・前年度夫婦合計所得が730万円未満	502,284 509,433

重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		
		事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算(千円)
				決算(千円)
160	周産期母子医療センターの運営費及び医療機関の施設・設備に対する補助 【医療整備課】	運営費補助:9病院 設備整備補助:1病院	運営費補助:7病院 設備整備補助:0(とりやめ)	708,226
				509,312
161	千葉県周産期医療・保健協議会における検討 【医療整備課】	母体の県外搬送及び新生児搬送システム構築の検討を行う	本年度開催なし	911
				0
162	母体搬送ネットワーク及び母体搬送コーディネートによる搬送体制の充実 【医療整備課】	総合周産期母子医療センターにコーディネーターを配置し、母体搬送の円滑化を図る。	亀田総合病院(昼間)及び八千代医療センター(夜間)に委託した。	20,825
				19,946
基本的な課題 8 誰もが安心して暮らせる環境の整備				
施策の方向 高齢者・障害者の自立した生活に対する支援				
163	高齢者相談の実施 【高齢者福祉課】	高齢者に関する虐待、介護、悩み事に対する電話相談に応じる。	高齢者に関する虐待、介護、悩み事に対する電話相談に応じた。	4,461
				4,580
164	千葉県自立支援協議会の各専門部会による相談支援 【障害福祉課】	相談支援専門部会 7回 権利擁護専門部会 7回 療育支援専門部会 7回 就労支援専門部会 7回 精神障害者地域移行推進部会 7回 その他意見交換会 5回	相談支援専門部会 6回 権利擁護専門部会 6回 療育支援専門部会 6回 就労支援専門部会 5回 精神障害者地域移行推進部会 5回 その他意見交換会 6回	1,586
				622
165	障害者就業・生活支援センターによる生活・就労支援 【障害福祉課】	障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の就業に伴う生活上の相談に応じ、助言や関係機関との調整を行います。	障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の就業に伴う生活上の相談に応じ、助言や関係機関との調整を行った。	109,312
				106,234
166	障害者の態様に応じた多様な委託訓練 【産業人材課】	知識・技能習得訓練コース 300人 実践能力習得訓練コース 60人 デュアル訓練コース 20人 e-ラーニングコース 10人 特別支援学校早期委託訓練コース 20人 在職者訓練 10人 合計 420人	知識・技能習得訓練コース 265人 実践能力習得訓練コース 6人 デュアル訓練コース 0人 e-ラーニングコース 4人 特別支援学校早期委託訓練コース 43人 在職者訓練 2人 合計 320人	84,258
				58,182
167	交通安全リーダーの育成と自主的な交通安全活動の推進 【生活・交通安全課】	参加・体験型高齢者交通安全リーダー研修を年3回実施(1回目は平成24年4月9日、2回目、3回目は未定)	参加・体験型高齢者交通安全リーダー研修を年3回実施(1回目 平成24年4月9日、2回目 平成24年9月26日、3回目 平成25年2月25日)	537
				438
168	歩道や自転車歩行者道のバリアフリー化の推進 【道路環境課】	歩道をL=0.07km整備予定	用地買収・補償の実施	10,000
				65,830
169	高齢者・障害者が利用しやすい建築物の整備促進 【建築指導課】	千葉県福祉のまちづくり条例適合証を交付予定。ユニバーサルデザインに係る作品を紹介予定(千葉県建築文化賞)。(当初予算額は建築文化賞事業全体額を記載)	福祉のまちづくり条例適合証を11件交付した。千葉県建築文化賞については、応募74作品のうちユニバーサルデザインに係る作品は11作品で、そのうち建築文化賞が2作品表彰され、パンフレット等により紹介した。	1,181
				917
170	ちばバリアフリーマップによる県内施設のバリアフリー情報の紹介 【健康福祉指導課】	引き続き「ちばバリアフリーマップ」を県HP上で提供する。施設情報の更新等を行い、内容の充実を図る。	「ちばバリアフリーマップ」を県HP上で提供した。施設情報の追加・修正を実施。	1,411
				1,264
171	観光関連施設の整備・充実の促進 【観光企画課】	引き続き、魅力ある観光地づくりを推進するため、市町村・民間事業者が行う公衆トイレ・駐車場・観光案内所・観光案内看板等の整備に要する経費の一部を補助していく予定。	県内18市町村及び民間事業者が実施する観光公衆トイレ・駐車場・観光案内所・観光案内板等の整備に要する経費の一部を助成した。(整備箇所数:27箇所)	140,000
				101,127

重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		
		事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算(千円)
				決算(千円)
施策の方向 ひとり親家庭等様々な困難な状況に置かれている人々への対応				
172	児童扶養手当の支給 【児童家庭課】	支給対象(見込)23,229人	支給対象 21,912人	850,000
				864,837
173	母子寡婦福祉資金の貸付 【児童家庭課】	貸付件数(見込) 1,098件	貸付件数 411件	641,897
				216,958
174	ひとり親家庭等医療費の助成 【児童家庭課】	助成対象(見込)53,667人	助成対象 39,282人	360,000
				348,527
175	母子家庭等就業・自立支援センターによる支援 【児童家庭課】	就業支援講習会7回(120名) 就業相談・養育費相談	就業支援講習会5回(81名) 就業相談・養育費相談	13,600
				11,633
176	母子家庭等自立支援給付金の支給 【児童家庭課】	支給対象(見込)277人	支給対象 295人	244,290
				185,937
177	ひとり親家庭向けメールマガジンの発行 【児童家庭課】	検討中	未実施	0
				0
178	母子家庭の母等に対する職業訓練 【産業人材課】	母子家庭の母等に対する職業訓練コース2 コース 定員32人	母子家庭の母等に対する職業訓練コース1 コース 入校者9人	-
				-
179	「ジョブカフェちば」における就職支援 【雇用労働課】	若年者の就業支援について、「ジョブカフェちば」を拠点として、適職診断、個別相談、就職セミナーから「ハローワーク船橋ヤングコーナー」等による職業紹介に至るまで総合的な就業支援サービスを展開するとともに、企業が若者に自社の魅力をアピールする場の提供などの中小企業の採用活動支援を併せて実施する。	若年者の就業支援について、「ジョブカフェちば」を拠点として、適職診断、個別相談、就職セミナーから「ハローワーク船橋ヤングコーナー」等による職業紹介に至るまで総合的な就業支援サービスを展開するとともに、企業が若者に自社の魅力をアピールする場の提供などの中小企業の採用活動支援を併せて実施した。 年間総利用者数:43,937人	146,700
				142,398
180	「ちば地域若者サポートステーション」における自立支援 【雇用労働課】	若年無業者(ニート等)を対象として、キャリアカウンセラーや臨床心理士による個別相談、自立支援プログラム(セミナー・職業体験等)等を実施する。また、高等学校へのアウトリーチ(訪問相談、出張セミナー等)を実施する。	若年無業者(ニート等)を対象として、キャリアカウンセラーや臨床心理士による個別相談、自立支援プログラム(セミナー・パソコン講座等)等を実施した。 年間相談件数:2,766件、年間プログラム参加者:述べ3991人	7,415
				7,348
181	県営住宅における入居の優遇措置 【住宅課】	県営住宅の入居にあたって、ひとり親世帯及びDV被害者等を一般世帯より優遇する措置を講じている。	H24年度県営住宅入居状況(H25.3.31現在) 母子世帯数 224世帯 父子世帯数 5世帯 DV被害者母子世帯数 4世帯 計233世帯	0
				0
182	高齢者虐待防止対策の推進 【高齢者福祉課】	高齢者虐待の相談・通報の受理、対応等を行う市町村及び地域包括支援センター等の職員を対象とした研修会を4回開催する。 困難事例について専門職が連携して助言を行う「高齢者虐待対応市町村支援事業」を実施する。 在宅介護サービス事業所の管理者等を対象とした研修を実施する。 被虐待者を保護する居室の広域的確保について研究する。	研修会の開催 6回 高齢者虐待対応市町村支援事業 困難事例相談 6件 研修会講師派遣 3件 NW会議での助言 1件 在宅介護サービス事業所管理者を対象とした研修会 1回 居室の広域的確保に関する市町村アンケート	2,170
				1,678
施策の方向 外国人が安心して暮らせる環境づくり				
183	多文化共生社会づくりの推進 【国際課】	「国際交流・協力等連絡会議」及び「多文化共生社会づくりネットワーク会議」を各1回開催する。	外国人を支援する県民、民間団体、大学や企業、国、市町村等との情報共有を図り連携して施策を推進するため、7月に「国際交流・協力等連絡会議」(参加者91名)を、3月に「多文化共生社会づくりネットワーク会議」(参加14団体19名)を実施した。	185
				29

	重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		当初予算(千円) 決算(千円)
			事業の実施予定	事業の実施結果	
184		外国人県民向けの情報提供 【国際課】	外国人向けの情報を掲載した総合サイト「ちば国際情報ひろば」のページ更新及び外国語版メールマガジンの発行、外国人向け生活ガイドブック「ハローちば」の改訂を行う。また、外国人県民が安全で快適な生活が送れるよう「外国人テレホン相談」を実施する。	外国人向けの情報を掲載した総合サイト「ちば国際情報ひろば」のページ更新(更新累計(218回)及び外国語版メールマガジン(月2回)の発行、外国人向け生活ガイドブック「ハローちば」(7言語版の更新)の改訂を行った。また、外国人県民が安全で快適な生活が送れるよう「外国人テレホン相談」(4言語)を常時開設し、931件の相談があった。	3,390
					2,903
185		外国語ホームページによる情報提供 【報道広報課】	前年度に引き続き、外国人県民に対して県政に関する必要な情報が提供できるよう、英語、中国語、韓国語・朝鮮語版ホームページについて、よりよい内容の更新を行っていく。 ・外国語ホームページ更新状況 毎月情報更新の都度随時更新(報道広報課、国際課等)	外国人県民に対して県政に関する必要な情報が提供できるよう、英語、中国語、韓国語・朝鮮語のページの更新を行った。 ・平成24年度の外国語ホームページ更新状況 毎月情報更新の都度随時更新(報道広報課、国際課等) ・平成24年度の外国語ホームページアクセス件数(公式ホームページ) 英語:115,940件 中国語:19,412件 韓国・朝鮮語:10,744件	3,767
					2,730
186		外国人集住地域総合対策等の推進 【(警)組織犯罪対策課】	1 「むらかみインターナショナル子供サミット」へ参画し、定住外国人に対する地域への所属感、信頼感を高める。 2 「八千代市外国人集住地域総合対策連絡協議会」を開催し、関係機関との情報交換を行い連携を図る。	「むらかみインターナショナル子供サミット」へ参画し、移動交番車による広報啓発活動を通じて、定住外国人に対する地域への所属感、信頼感を高めた。 「八千代市外国人集住地域総合対策連絡協議会」を開催し、災害時における外国人対応要領等の情報交換を行い関係機関との連携を図った。	312
					0
187		外国人児童生徒への教育相談員の派遣 【(教)指導課】	派遣希望がある県立学校25校すべてに生徒の母語が理解できる外国人児童生徒等教育相談員として35名(延べ40名)を派遣する。	派遣希望があった県立学校25校すべてに生徒の母語が理解できる外国人児童生徒等教育相談員として延べ39名を派遣した。	9,774
					8,779
推 進 体 制					
188		千葉県男女共同参画推進本部・幹事会の開催 【男女共同参画課】	市町村担当者との合同研修会2回 幹事会3回開催予定	市町村担当者との合同研修会及び幹事会を2回開催した。	0
					0
189		千葉県男女共同参画推進懇話会の開催 【男女共同参画課】	2回開催予定。第3次千葉県男女共同参画計画に係る平成23年度施策の評価結果や、千葉県DV防止・被害者支援基本計画(第3次)の評価方法について意見を伺う予定。	9月及び2月に2回開催。県男女共同参画計画及びDV防止・被害者支援基本計画の評価方法について意見をいただいた。また、ドメスティック・バイオレンスについての理解を深めるため、講師を招いて話を伺った。	1,036
					677
190		男女共同参画センターの機能強化 【男女共同参画課】	・女性人材の養成を目的とした「女性リーダー養成講座」内容の充実を図る。 ・新たな事業として、DV被害者の支援のための自立支援講座を開催する。	・女性人材養成を目的とした「女性リーダー養成講座」内容の充実を図った。 ・新たな事業として、DV被害者の支援のための自立支援講座を開催した。	0
					0
191		千葉県男女共同参画地域推進員制度の充実 【男女共同参画課】	・地域推進員設置市町村数: 42市町村 70名程度(H24年度末) ・県内7地域で推進員の企画によるフォーラム等を実施予定 15事業程度	・地域推進員設置市町村数: 41市町村 66名(H25.3.31) ・県内7地域で地域推進員の企画によるフォーラム等を実施 19事業 参加者数1,864名	2,204
					1,437
192		市町村における推進体制づくりの支援 【男女共同参画課】	市町村職員を対象とした研修会を年2回開催する。 市町村からの要請に基づき講師を派遣する。 平成24年4月時点では市町村等から3件の派遣要請がある。	市町村職員を対象とした研修会を年2回開催した。 市町村の要請に基づき講師を4回派遣し、研修会を実施した(香取市広域市町村圏組合1回、君津郡市広域市町村圏組合2回、旭市市民生活支援班1回)。	71
					64
193		市町村における男女共同参画計画策定の支援 【男女共同参画課】	男女共同参画計画の未策定市町村を支援するため、アドバイザーを派遣する。 6回程度	市が実施する研修会等にアドバイザーを派遣した。5市実施(富里市、香取市、大網白里市、銚子市、鎌ヶ谷市)	210
					163

	重点	施策名 【事業担当課】	平成24年度		
			事業の実施予定	事業の実施結果	当初予算(千円)
					決算(千円)
194		千葉県男女共同参画推進連携会議の充実 【男女共同参画課】	職場、学校、地域、家庭など社会のあらゆる分野における男女共同参画の自主的な取組を推進する。	連携会議 合同部会1回:実施日:平成25年1月22日 全体会1回:実施日:平成24年12月17日 産業部会:2回(千葉県経営者協会との共催/ 雇用労働課との共催、千葉県経営者協会後援) 実施日:平成24年7月6日/平成25年3月11日 地域部会:1回 実施日:平成25年3月13日 教育部会:1回 実施日:平成25年3月18日 合計 参加団体189 参加者数362名	735
					354
195		千葉県男女共同参画社会づくりネットワーク会議の充実 【男女共同参画課】	千葉県男女共同参画社会づくりネットワーク会議を12月に開催する。	千葉県男女共同参画社会づくりネットワーク会議 実施日:平成24年12月13日	193
					0
196		千葉県男女共同参画地域推進員制度の充実 【男女共同参画課】	・地域推進員設置市町村数: 42市町村 70名程度(H24年度末) ・県内7地域で推進員の企画によるフォーラム等を実施予定 15事業程度	・地域推進員設置市町村数: 41市町村 66名(H25.3.31) ・県内7地域で地域推進員の企画によるフォーラム等を実施19事業 参加者数1,864名	2,204
					1,437
197		国及び各都道府県との男女共同参画に関する情報交換 【男女共同参画課】	内閣府が開催する各種研修会等に積極的に参加する等により、国との情報共有・情報交換を図る。また、各都道府県との情報交換も積極的に行う。	内閣府が開催する各種研修会 ・交際相手からの暴力の予防啓発指導者のための研修(平成25年1月11日) ・男女共同参画に関する基礎研修及び苦情処理研修(平成24年5月24～25日) 各都道府県との情報交換 16都道府県主管課長会議(電子メールにより意見交換)	0
					0